

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年9月10日

目 次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～32
2 景気動向指数(福島県)	33
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
4 月例経済報告(内閣府)	34
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

(注)

- 1 国内及び福島市の消費者物価指数は、令和2年基準から令和7年基準に改定されたため、指数値を新基準により更新しました。
- 2 1にともない、景気動向指数についても、独自に季節調整を行っている採用系列の季節調整替えを行い、CI及びDI値を変更しました。

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

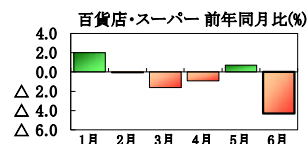
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

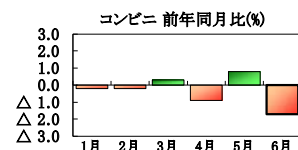
◆ 百貨店・スーパー販売額 (6月)

全店舗ベースで総額約224億円、対前年同月比4.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている(既存店前年同月比3.4%減)。



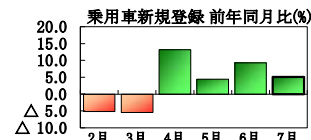
◆ コンビニエンスストア販売額 (6月)

コンビニエンスストア販売額は総額約175億円、対前年同月比1.7%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 専 門 量 販 店 販 売 額 (6月)

家電大型専門店は総額約35億円(対前年同月比14.3%減)、ドラッグストアは総額約122億円(同0.5%増)、ホームセンターは総額約51億円(同12.0%減)となっている。



◆ 乗 用 車 新 規 登 録 台 数 (7月)

新規登録台数は5,161台、対前年同月比5.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

(2) 建設需要

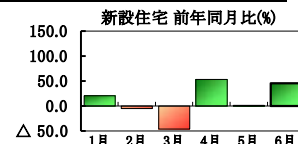
判断の変化方向



◆ 緩やかな持ち直しの動きがみられる。

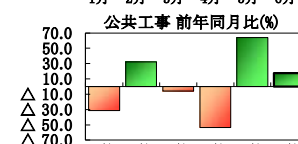
◆ 新 設 住 宅 着 工 戸 数 (6月)

新設住宅着工戸数は824戸、対前年同月比45.3%増となり、3か月連続で前年を上回った。



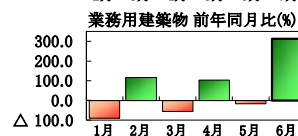
◆ 公 共 工 事 請 負 金 額 (7月)

公共工事請負金額は総額約500億円、対前年同月比17.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。



◆ 業 務 用 建 築 物 着 工 工 事 費 (6月)

業務用建築物着工工事費は総額約250億円、対前年同月比313.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

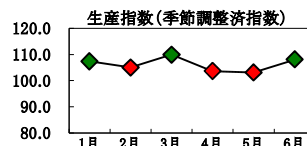


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (6月)

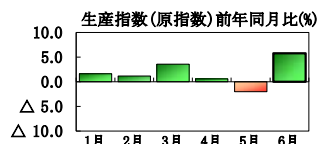
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は108.1、対前月比4.8%増となり、3か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は112.2、対前年同月比5.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は106.2、対前月比3.7%増となり、3か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は127.2、対前月比0.6%増となり、7か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



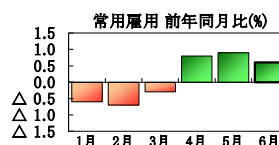
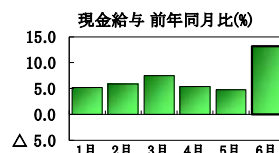
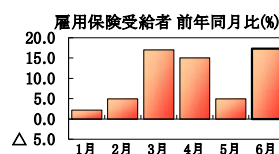
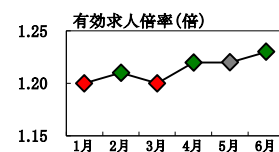
◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

◆ 求人倍率(6月)

新規求人倍率は1.90倍(季節調整値)、前月から0.18ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.23倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は4か月連続で前年を下回り、有効求職者数は13か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員(6月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,694人、対前年同月比17.3%増となり、13か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(6月)

現金給与総額指数は164.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比13.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は100.0、対前年同月比10.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.1、対前年同月比0.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価

判断の変化方向

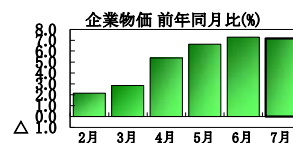


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(7月)

物価指数は135.8(速報値)、対前年同月比7.2%増となり、65か月連続で前年を上回っている。

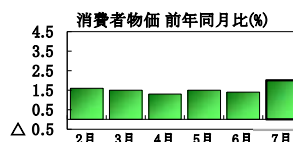
なお、対前月比は0.1%増となっている。



◆ 福島市消費者物価指数(7月)

物価指数は101.9、対前年同月比2.0%増となり、57か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向

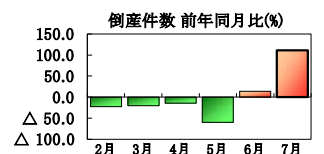


◆ 企業倒産件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(7月)

倒産件数は19件、対前年同月比111.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。

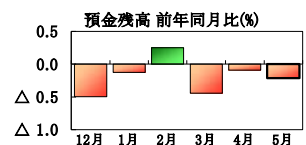
負債総額は17億2,300万円、対前年同月比64.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 金融機関預貸残高(5月)

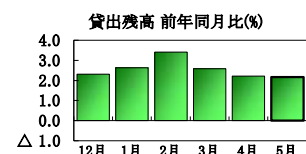
預金残高は10兆3,353億円、対前年同月比0.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。

貸出残高は5兆2,059億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利(5月)

平均金利は1.186%となり、対前月差0.059ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回った。



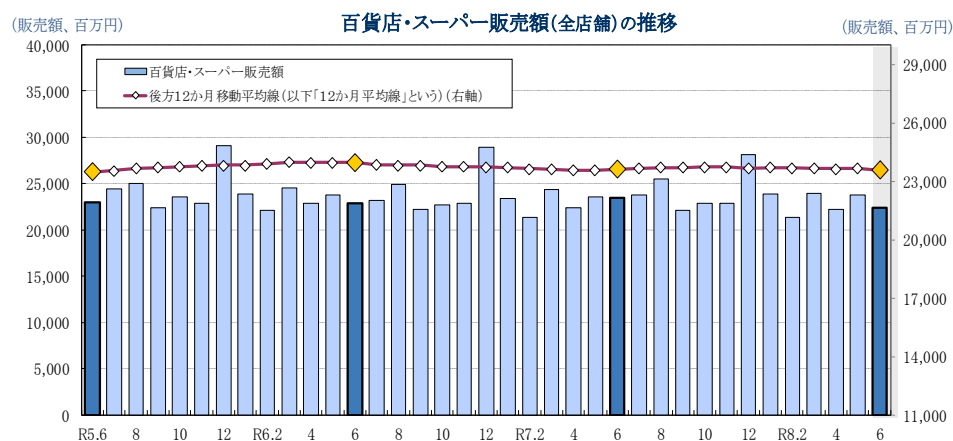
※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

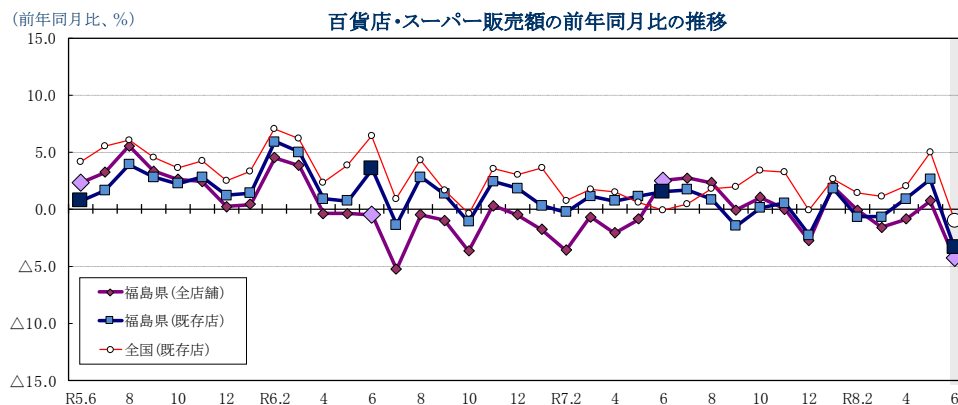
(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額(6月)は全店舗ベースで総額約224億円、対前年同月比4.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.4%減となっている。



(資料 経済産業省)

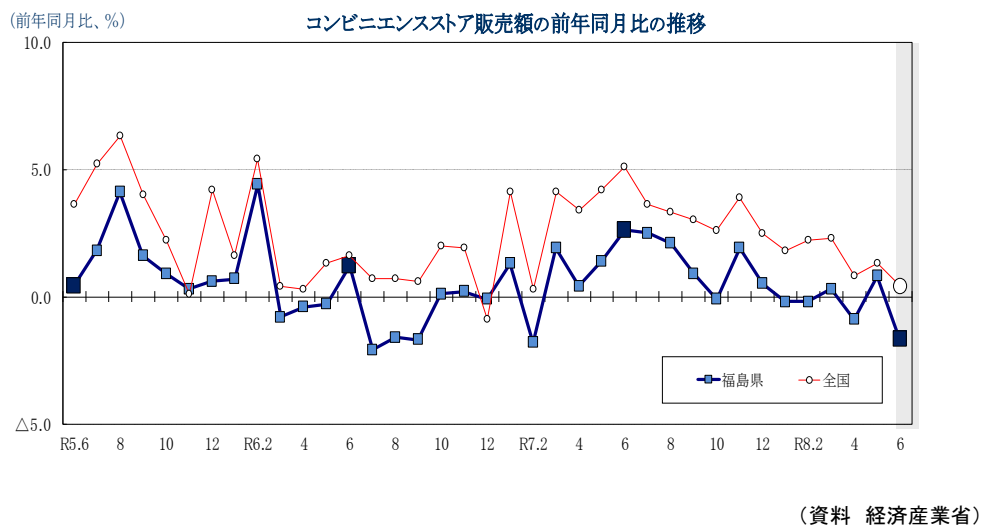
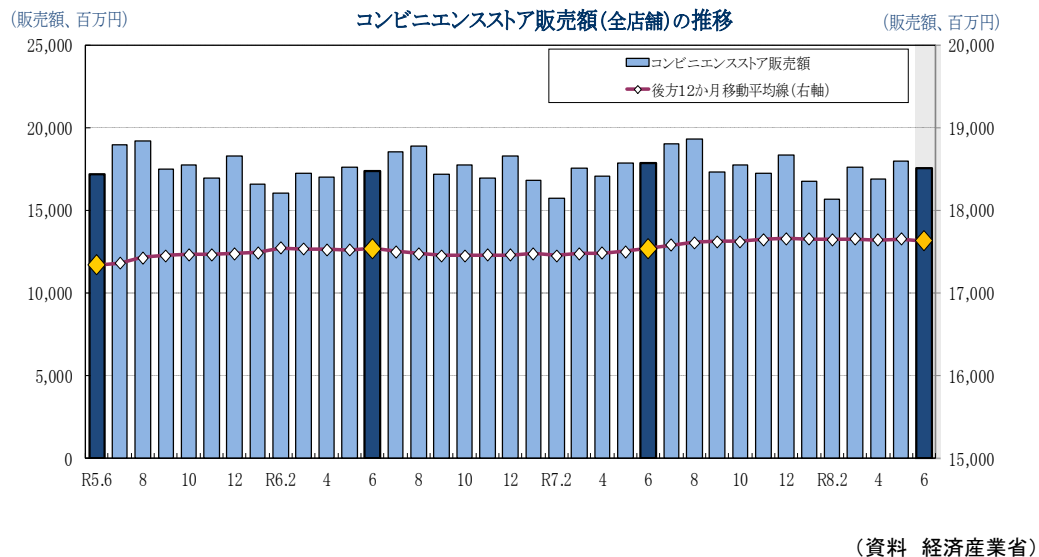


(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー118店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

コンビニエンスストア販売額(6月)は総額約175億円、対前年同月比1.7%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



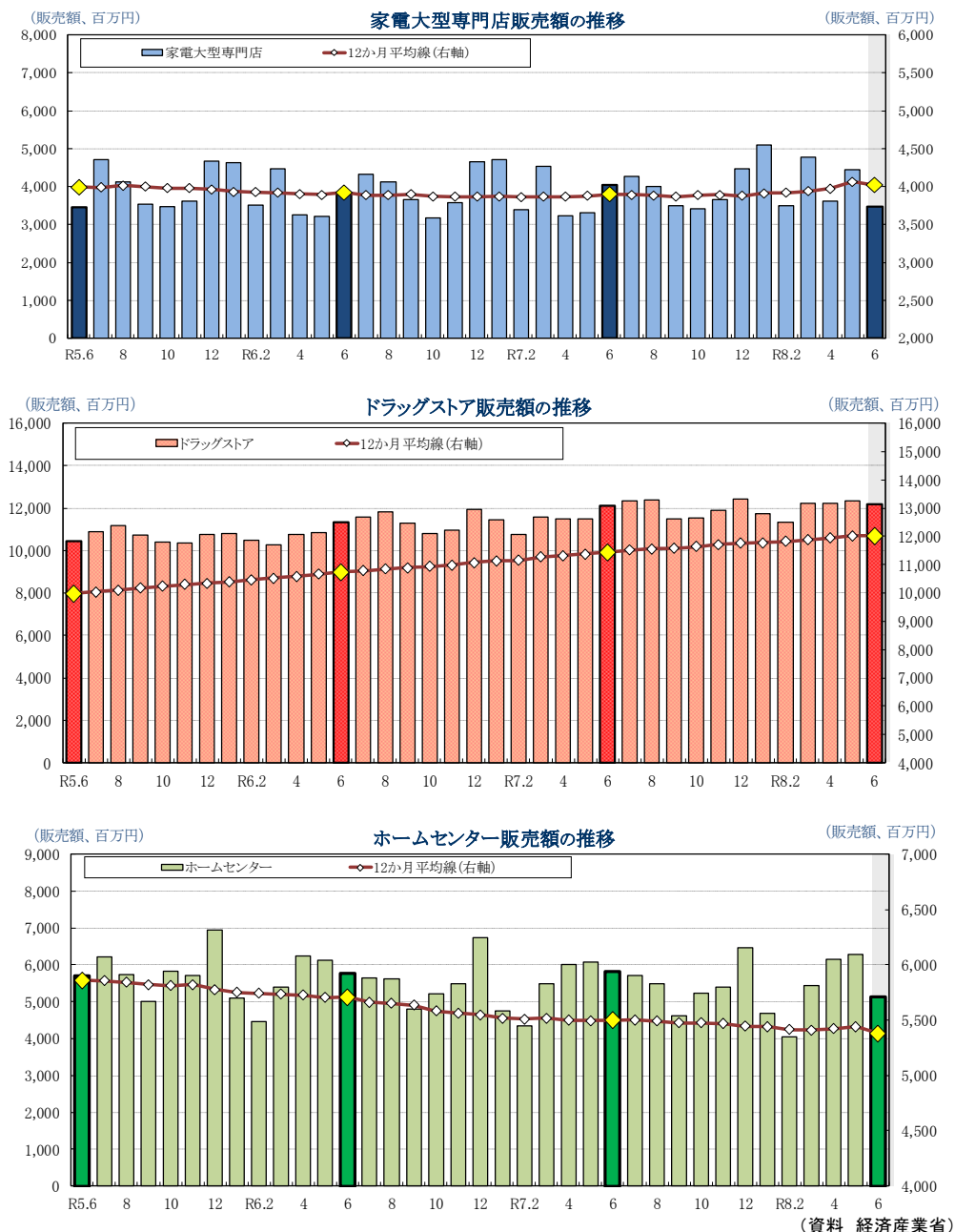
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

専門量販店販売額(6月)は家電大型専門店は総額約35億円、対前年同月比14.3%減となり、6か月振りに前年を下回った。

ドラッグストアは総額約122億円、対前年同月比0.5%増となり、62か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約51億円、対前年同月比12.0%減となり、3か月振りに前年を下回った。

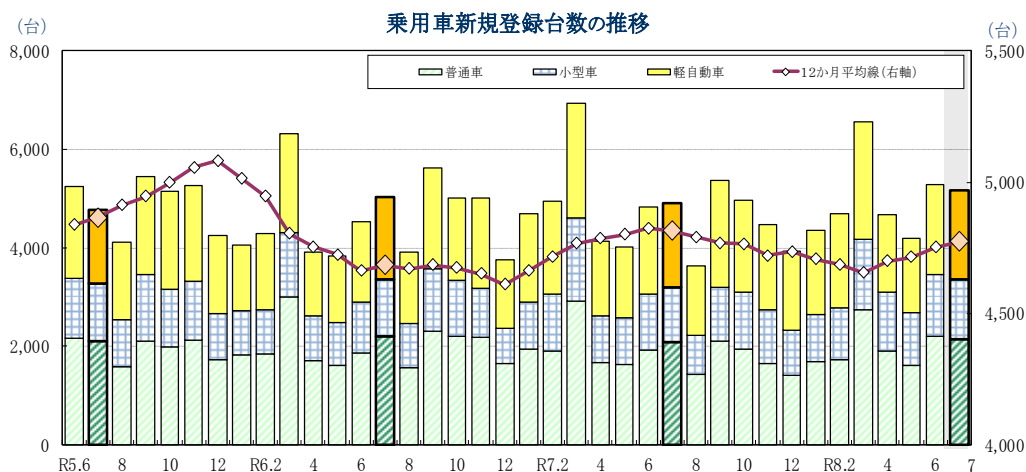


【専門量販店販売額】

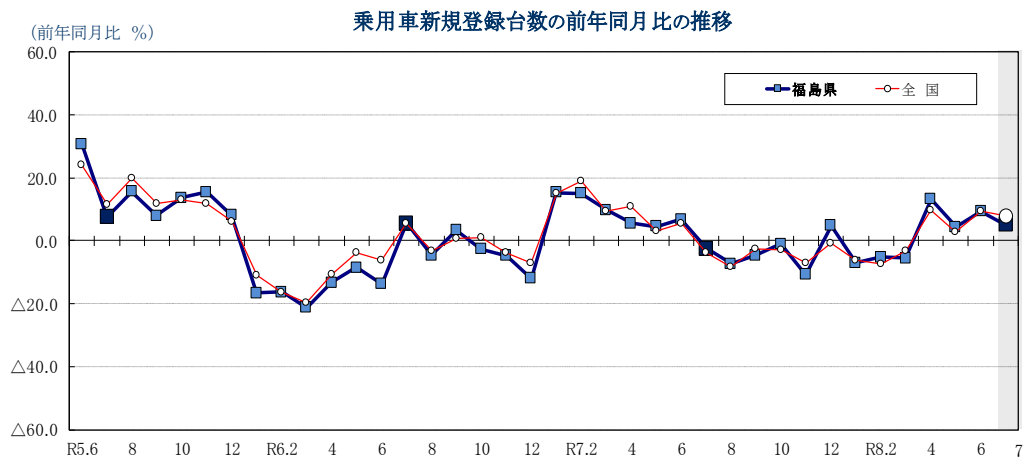
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきました。

乗用車新規登録台数(7月)は5,161台、対前年同月比5.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、普通車、小型車及び軽自動車はいずれも前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



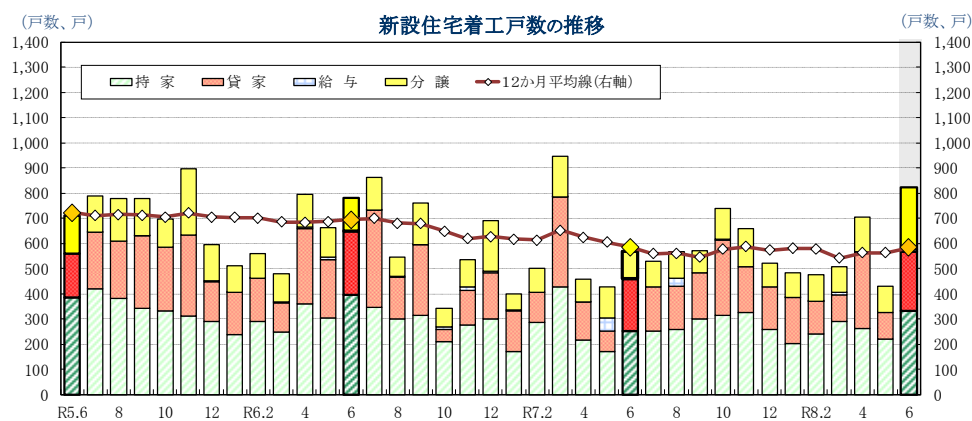
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

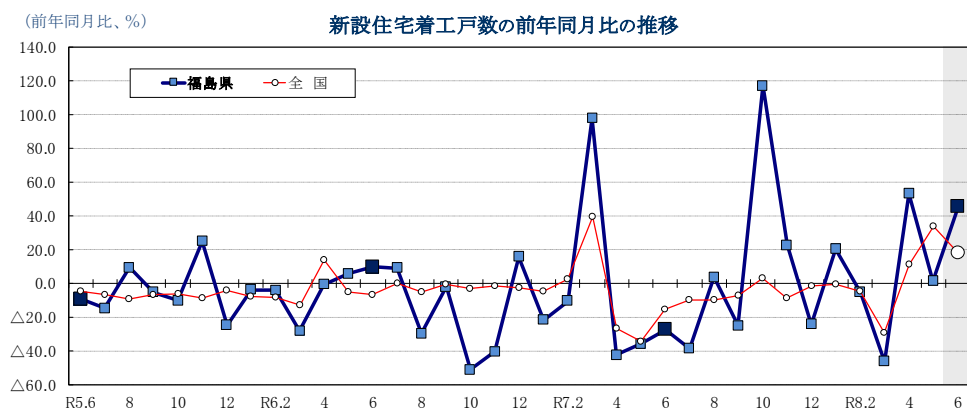
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(6月)は824戸、対前年同月比45.3%増となり、3か月連続で前年を上回った。



(資料 国土交通省)



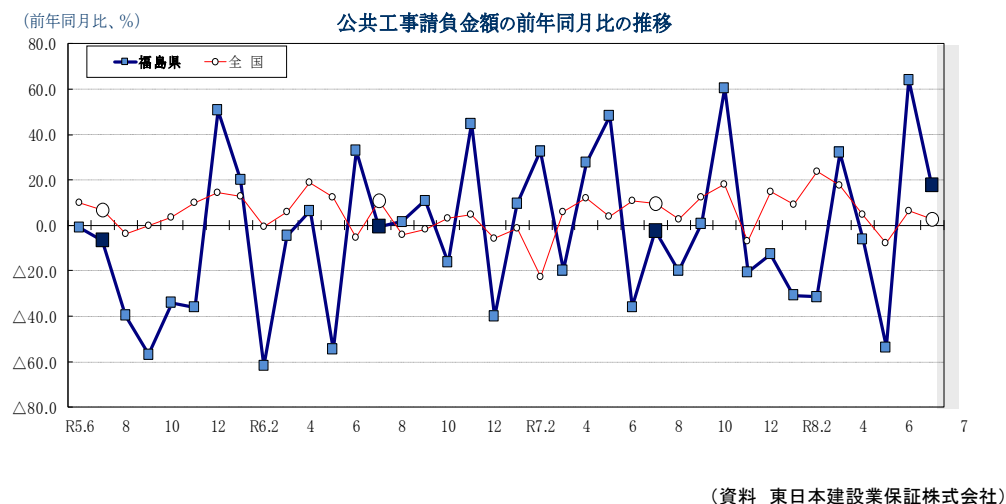
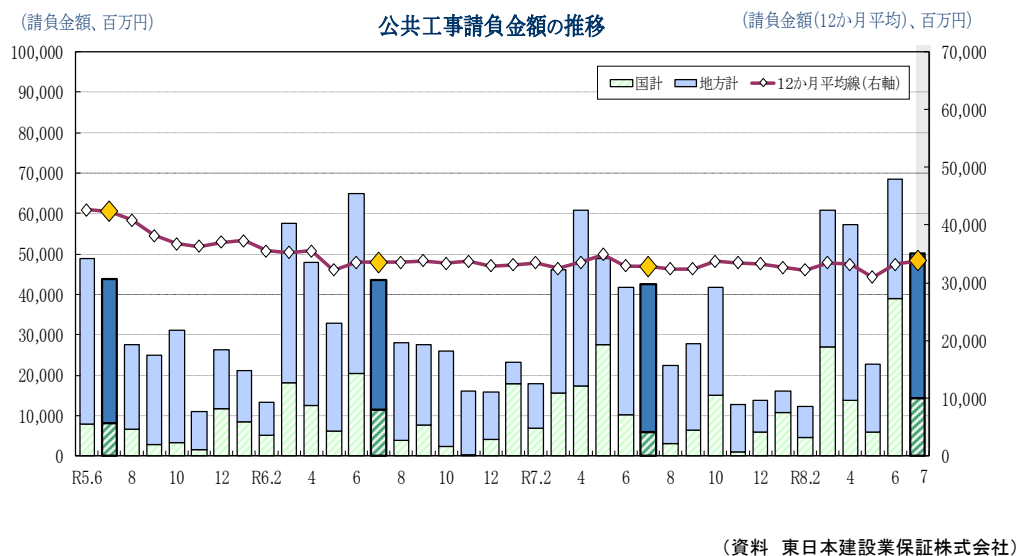
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(7月)は総額約500億円、対前年同月比17.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は4か月連続で前年を下回った。



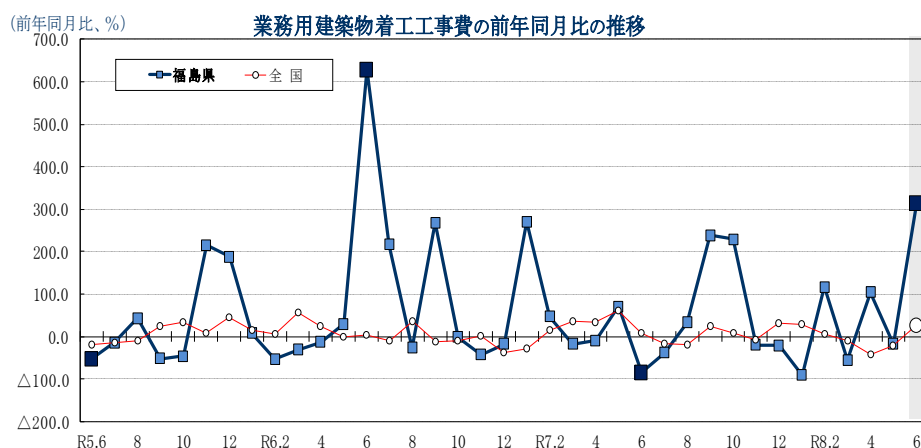
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工工事費(6月)は総額約250億円、対前年同月比313.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鋳工業生産指数(6月)は季節調整済指数108.1(速報値)、対前月比4.8%増となり、3か月振りに前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、電子部品・デバイス工業などの10業種で前月を上回ったものの、食料品工業、金属製品工業などの9業種で前月を下回った。

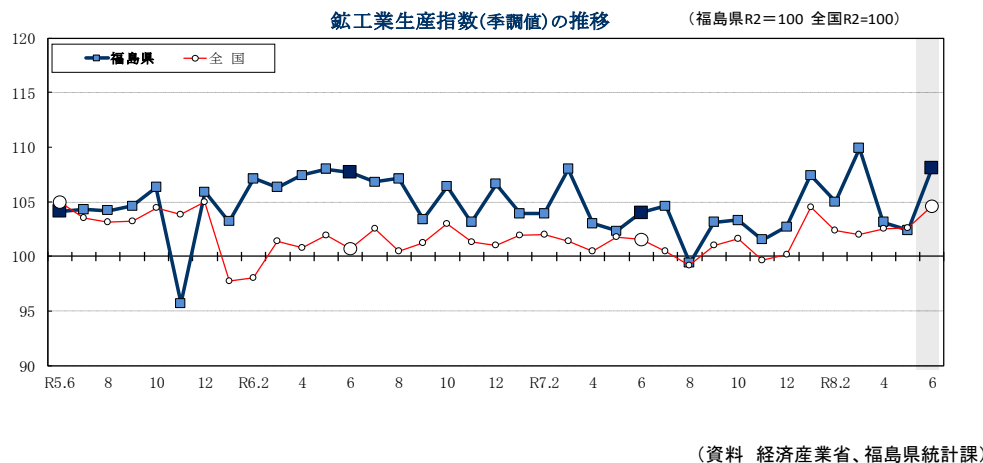
なお、原指数は112.2(速報値)、対前年同月比5.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。

鋳工業出荷指数(6月)は季節調整済指数106.2(速報値)、対前月比3.7%増となり、3か月振りに前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの8業種で前月を上回ったが、食料品工業、その他製品工業などの11業種で前月を下回った。

なお、原指数は107.8(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、3か月振りに前年を上回った。

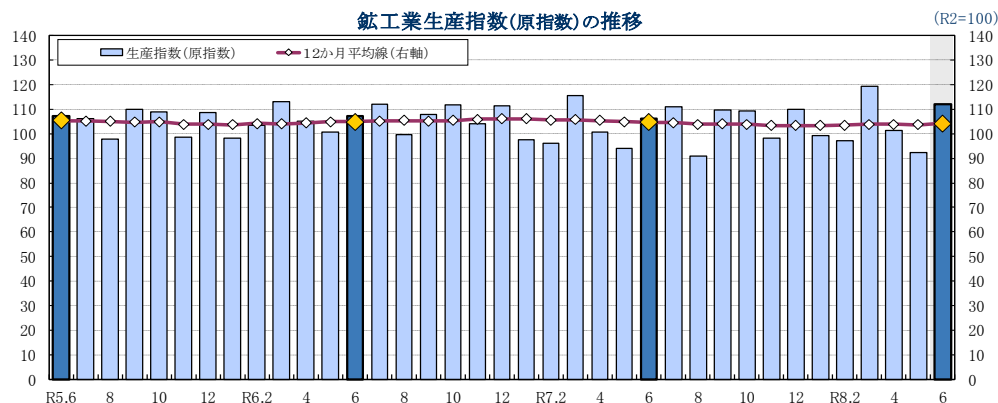
鋳工業在庫指数(6月)は季節調整済指数127.2(速報値)、対前月比0.6%増となり、7か月振りに前月を上回った。

なお、原指数は127.0(速報値)、対前年同月比3.5%減となり、4か月連続で前年を下回った。

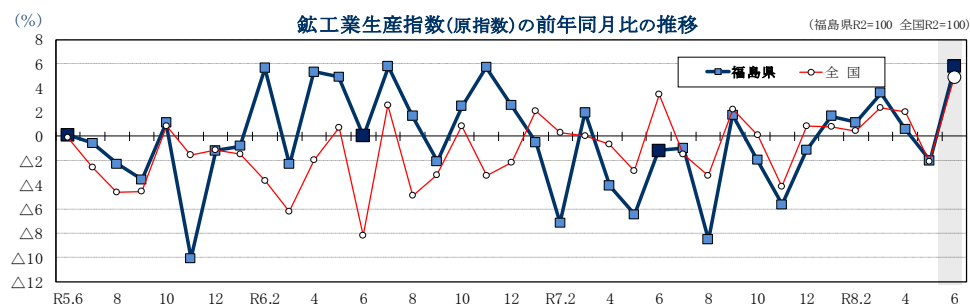


【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

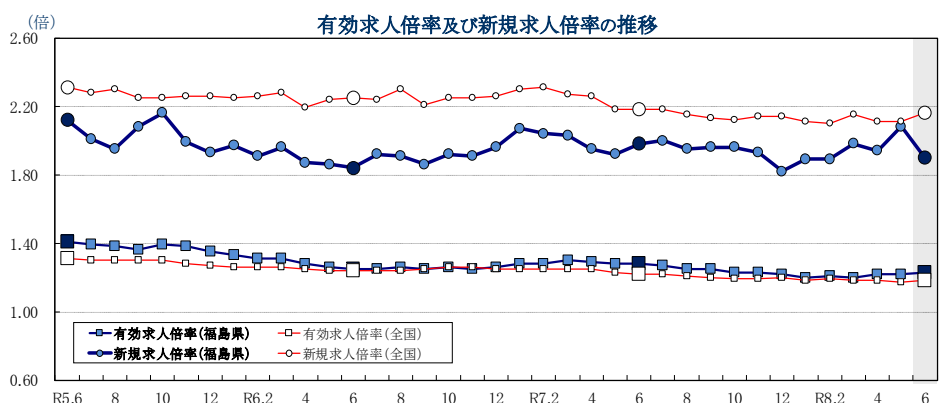
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

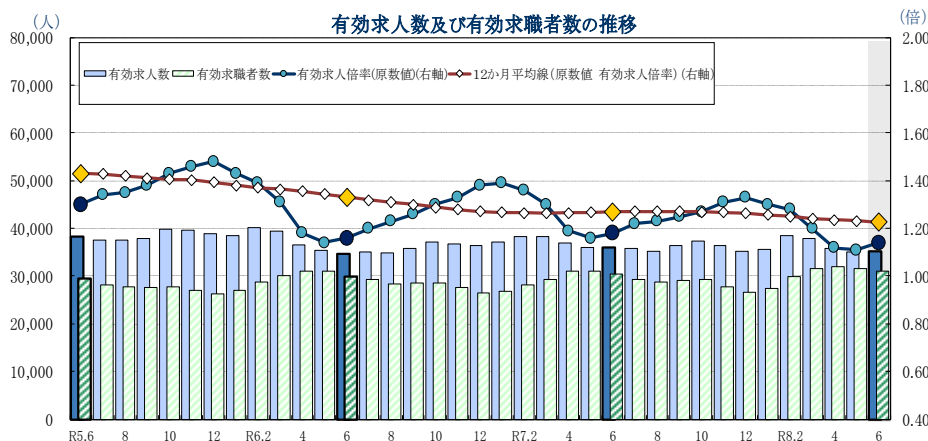
新規求人倍率(6月)は1.90倍(季節調整値)、前月から0.18ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率(6月)は1.23倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は35,332人(対前年同月比1.8%減)となり、4か月連続で前年を下回った。有効求職者数は31,018人(同2.1%増)となり、13か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

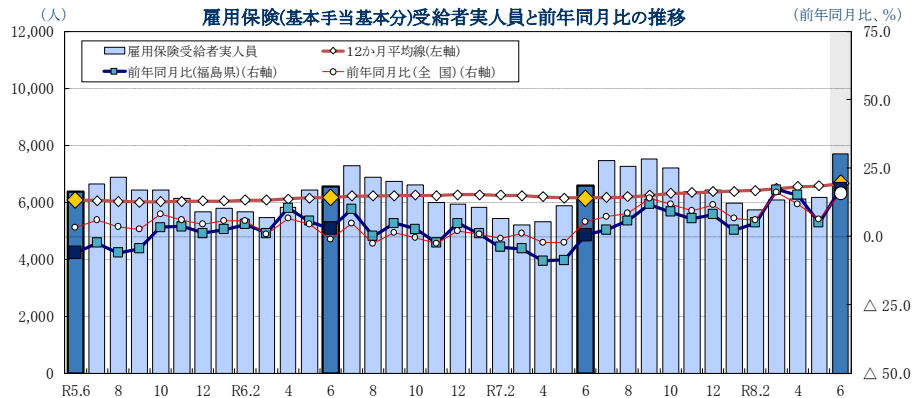


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は7,694人、対前年同月比17.3%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(6月)は164.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比13.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

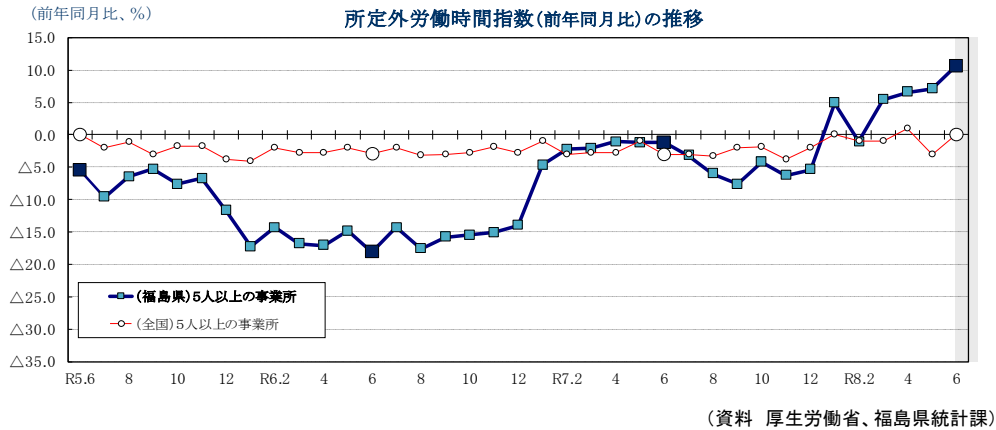


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

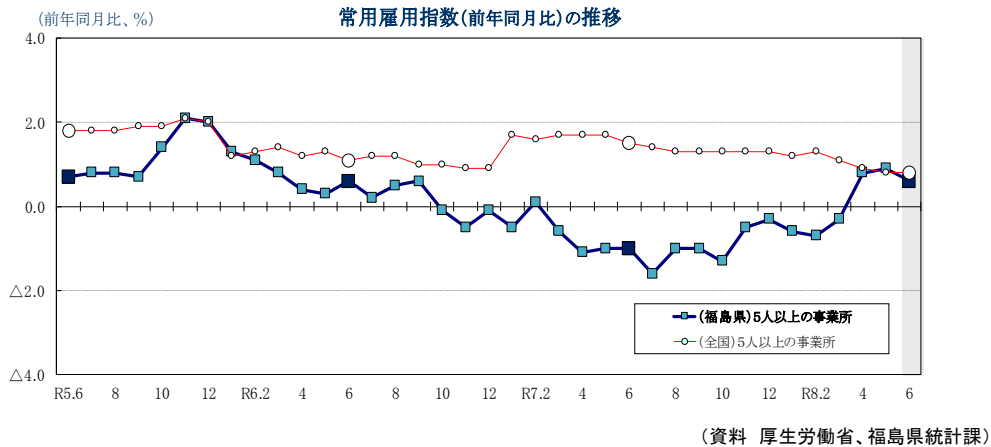
所定外労働時間指数(6月)は100.0、対前年同月比10.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(6月)は100.1、対前年同月比0.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



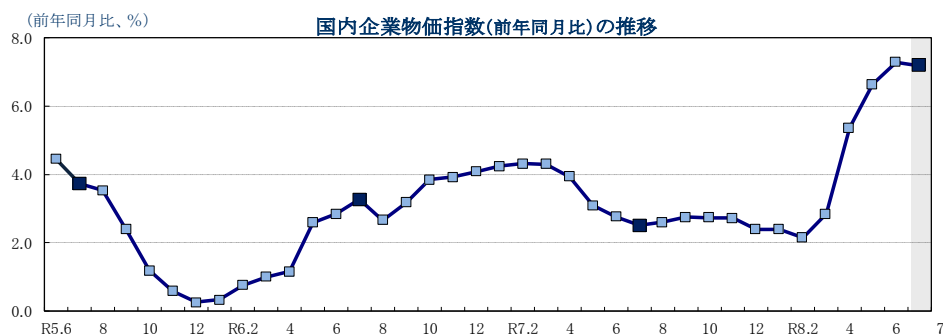
【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

- < 毎月勤労統計(常用労働者)...次のいずれかに該当する者 >
- ① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

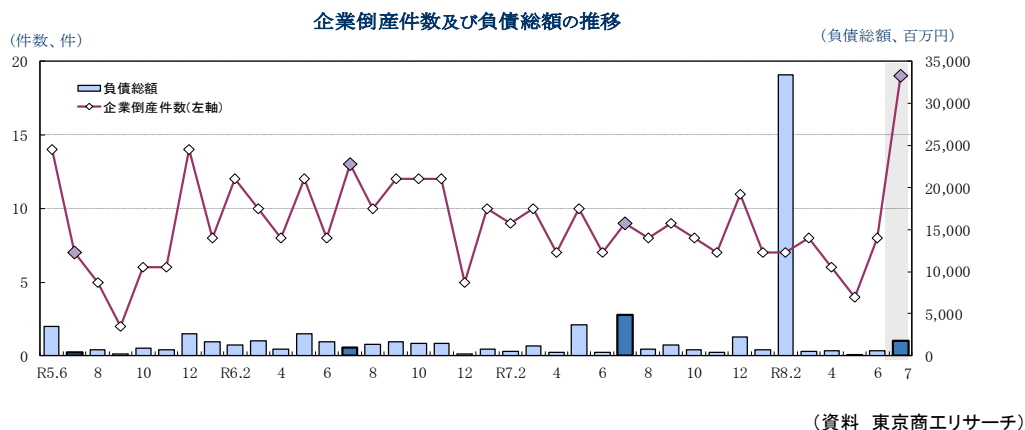
国内企業物価指数(7月)は135.8(速報値)、対前年同月比7.2%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融

企業倒産(6月)は、件数が19件、対前年同月比111.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。また、負債総額は17億2,300万円、対前年同月比64.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。

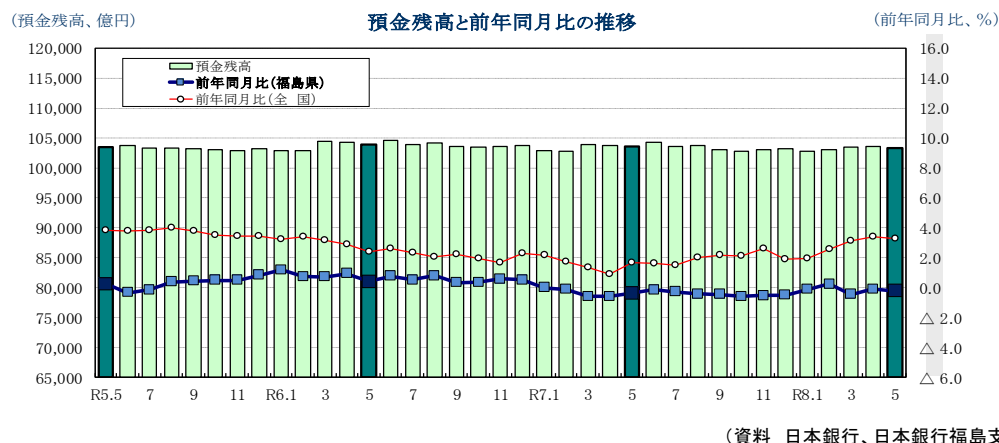
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、製造業及び卸売業が各3件、不動産業及び運輸業が各1件、サービス業他が7件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

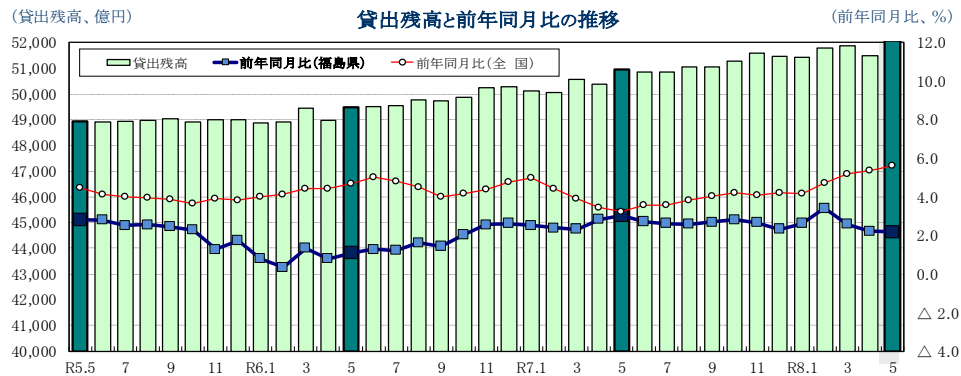
預金残高(5月)は総額10兆3,353億円、対前年同月比0.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

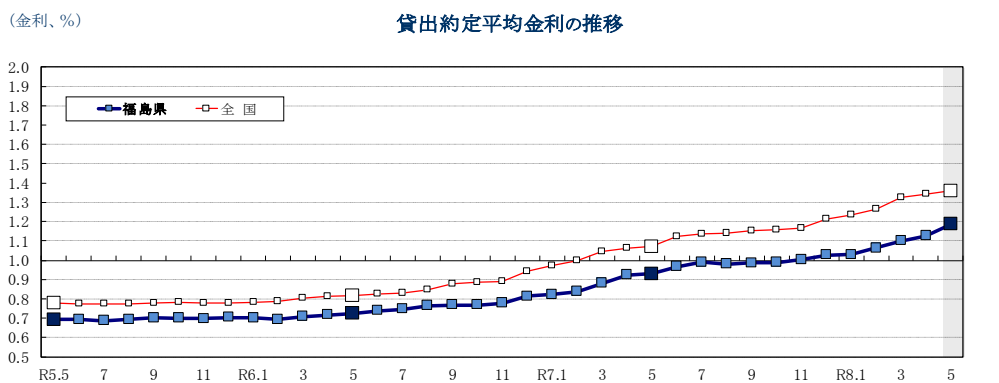
貸出残高(5月)は総額5兆2,059億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(5月)は、1.186%、対前月差0.059ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回った。

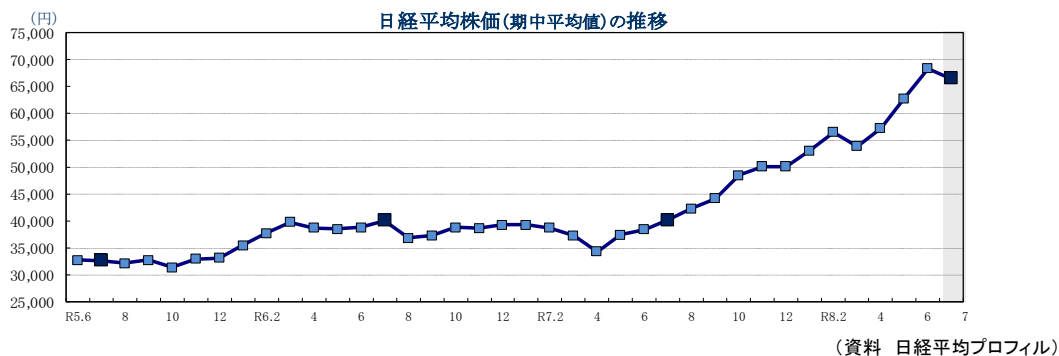


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

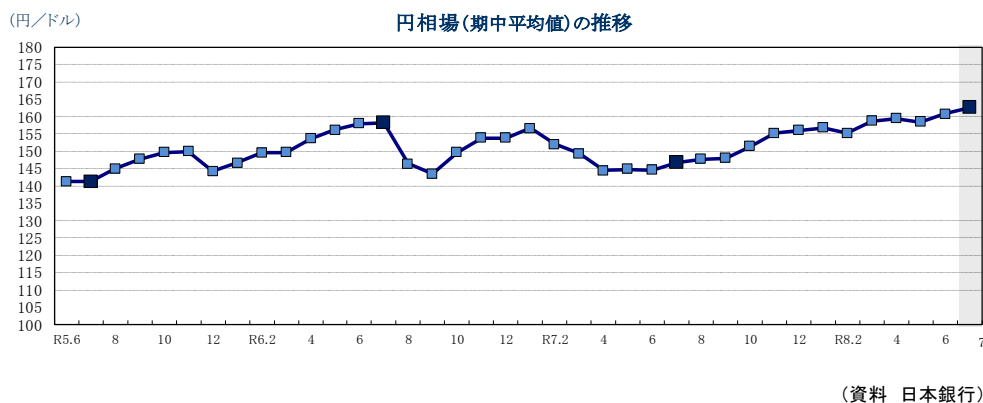
日経平均株価(7月)は66,505円60銭(期中平均値)、前月より1,834円86銭安となり、4か月振りに前月を下回っている。



【目経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(7月)は162円55銭(期中平均値)、前月より1円84銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合もあります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県	福島県	全 国	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
7年	283,946	-	230,150	-	211,903	133,212	46,527	49,214	141,061	94,129
7年 II	69,450	-	55,342	-	52,754	33,214	10,594	11,536	35,100	23,403
III	71,479	-	56,529	-	55,657	34,744	11,770	12,394	36,232	23,966
IV	73,927	-	62,526	-	53,379	33,915	11,527	12,728	35,910	24,465
8年 I	69,153	-	57,002	-	50,096	31,994	13,381	13,268	35,318	23,460
II	71,520	-	56,653	-	52,424	33,482	11,530	12,692	36,748	24,522
7年 3月	24,335	-	19,328	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,583	7,867
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,475	7,630
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,436	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,631
10月	22,896	-	18,815	-	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	22,907	-	19,903	-	17,277	10,941	3,647	4,122	11,911	7,955
12月	28,123	-	23,809	-	18,375	11,656	4,472	4,927	12,446	8,654
8年 1月	23,902	-	19,733	-	16,791	10,685	5,106	4,534	11,752	7,695
2月	21,303	-	17,645	-	15,687	10,014	3,493	3,719	11,343	7,440
3月	23,948	-	19,624	-	17,618	11,295	4,782	5,015	12,223	8,324
4月	22,237	-	18,455	-	16,893	10,861	3,612	4,011	12,243	8,134
5月	23,742	-	19,494	-	18,000	11,367	4,446	4,716	12,328	8,362
6月	22,434	-	18,704	-	17,531	11,255	3,472	3,966	12,177	8,026
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
令和5年 6年 7年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	△	1.1	7.4	8.2
	△ 0.3	1.9	3.6	3.4	△ 0.1	1.2	△ 2.4	2.1	7.2	6.9		
	△ 0.3	0.3	2.8	1.5	1.2	3.4	0.3	4.1	6.1	5.5		
7年 II	△ 0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	6.5	6.6		
III	1.7	0.4	2.7	1.4	1.9	3.3	△ 2.8	1.6	4.4	4.6		
IV	△ 0.8	△ 0.7	3.6	1.9	0.7	3.0	1.2	5.6	6.5	5.2		
8年 I	0.1	0.1	2.2	1.7	0.0	2.1	5.9	5.7	4.4	5.2		
II	0.0	0.0	2.4	2.0	△ 0.6	0.8	8.8	10.0	4.7	4.8		
7年 3月	△ 0.7	1.1	2.6	1.7	1.9	4.1	1.4	5.3	12.6	7.6		
4月	△ 2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△ 0.2	1.1	6.5	6.7		
5月	△ 0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1	6.5		
6月	2.5	1.5	1.0	△ 0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8	6.5		
7月	2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△ 1.1	△ 4.8	6.9	5.7		
8月	2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△ 3.3	5.4	4.6	3.4		
9月	△ 0.1	△ 1.5	3.4	1.9	0.9	3.0	△ 4.3	5.4	1.7	4.7		
10月	1.0	0.1	5.1	3.4	△ 0.1	2.6	7.6	11.0	6.7	5.9		
11月	0.0	0.5	4.9	3.2	1.9	3.9	2.2	7.6	8.8	7.9		
12月	△ 2.8	△ 2.3	1.4	△ 0.1	0.5	2.5	△ 4.0	0.4	4.2	2.3		
8年 1月	2.0	1.8	3.1	2.6	△ 0.2	1.8	8.5	9.6	2.6	4.3		
2月	△ 0.1	△ 0.7	2.1	1.4	△ 0.2	2.2	3.0	2.9	5.3	5.6		
3月	△ 1.6	△ 0.7	1.5	1.1	0.3	2.3	5.4	4.4	5.5	5.8		
4月	△ 0.9	0.9	2.4	2.0	△ 0.9	0.8	11.6	12.1	6.7	6.6		
5月	0.7	2.6	5.4	5.0	0.8	1.3	34.5	27.5	7.1	7.3		
6月	△ 4.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.7	0.4	△ 14.3	△ 6.9	0.5	0.6		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
7年	65,347	33,917	56,817	3,830	6,880	740,667	401,575	168,495	254,134	122,802
7年Ⅱ	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
Ⅲ	15,783	8,432	13,906	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
Ⅳ	17,079	8,916	13,366	912	1,918	193,513	68,162	28,578	71,144	28,552
8年Ⅰ	14,167	7,623	15,606	1,042	1,462	177,023	89,215	34,957	40,137	31,050
Ⅱ	17,556	9,261	14,147	951	1,958	186,790	148,303	64,036	54,628	30,860
7年 3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,909	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	71,871	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	5,397	2,862	4,470	307	657	59,524	12,701	7,452	9,361	8,051
12月	6,459	3,338	3,932	278	521	62,118	13,691	7,799	12,423	9,404
8年 1月	4,689	2,498	4,357	307	481	55,898	16,114	6,180	3,214	9,224
2月	4,046	2,257	4,689	328	474	57,630	12,198	8,547	32,218	9,862
3月	5,432	2,868	6,560	407	507	63,495	60,903	20,231	4,704	11,964
4月	6,146	3,145	4,668	315	703	62,569	57,237	28,541	15,811	10,097
5月	6,288	3,367	4,195	277	431	57,877	22,627	15,260	13,821	9,220
6月	5,122	2,748	5,284	360	824	66,344	68,439	20,235	24,996	11,542
7月	-	-	5,161	351	-	-	50,029	17,205	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3		
6年	△ 4.0	1.7	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1		
7年	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.7	0.0	△ 8.5	△ 6.5	△ 3.0	10.8	40.0	11.3		
7年Ⅱ	△ 1.3	0.8	△ 5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	△ 3.9	9.5	△ 48.7	27.4		
Ⅲ	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.6	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	93.8	△ 28.8		
Ⅳ	△ 2.1	△ 0.6	△ 3.0	△ 3.7	△ 22.6	△ 2.1	△ 18.1	9.6	68.8	6.3		
8年Ⅰ	△ 2.9	1.4	△ 5.8	△ 5.4	△ 20.8	△ 14.3	△ 2.4	17.3	△ 32.8	8.8		
Ⅱ	△ 1.9	2.3	△ 9.0	7.5	△ 34.9	20.2	△ 2.1	1.9	79.5	△ 0.6		
7年 3月	1.6	0.9	9.7	9.5	97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	12.0	△ 9.8	34.8		
5月	△ 0.9	0.6	4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	△ 48.1	4.0	71.1	60.6		
6月	0.7	2.3	6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6		
7月	0.9	1.0	△ 2.5	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	△ 17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	33.1	△ 18.0		
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	△ 0.7	12.5	238.2	25.1		
10月	0.2	0.2	△ 1.0	△ 2.9	117.0	3.2	60.4	18.1	229.0	7.4		
11月	△ 1.6	1.0	△ 10.8	△ 7.0	△ 22.6	△ 8.5	△ 20.5	△ 6.8	△ 19.2	△ 6.9		
12月	△ 4.2	△ 2.6	△ 4.8	△ 0.9	△ 24.3	△ 1.3	△ 12.8	14.9	△ 20.2	31.9		
8年 1月	△ 1.3	1.6	△ 7.0	△ 6.2	△ 20.3	△ 0.4	△ 30.8	9.1	△ 90.6	29.1		
2月	△ 7.0	△ 1.2	△ 5.2	△ 7.4	△ 5.4	△ 4.9	△ 31.3	23.6	116.6	6.7		
3月	△ 0.9	3.4	△ 5.5	△ 3.2	△ 46.3	△ 29.3	32.1	17.5	△ 55.6	△ 9.6		
4月	2.2	4.6	13.2	9.7	53.2	11.4	△ 6.1	4.7	103.8	△ 41.0		
5月	3.6	9.0	4.4	2.8	1.4	33.9	△ 53.6	△ 7.7	△ 16.9	△ 20.6		
6月	△ 12.0	△ 7.0	9.3	9.5	45.3	18.6	64.2	6.2	313.0	27.8		
7月	-	-	5.1	7.8	-	-	17.5	2.6	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住商業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和5年												
6年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
7年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
	-	-	103.3	100.9	-	-	103.3	99.5	-	-	131.4	100.2
7年 II	103.1	101.3	100.3	99.0	105.4	100.0	101.4	97.0	131.7	100.3	130.2	100.3
III	102.4	100.2	103.9	100.2	101.3	99.1	101.7	98.7	133.4	99.8	132.7	100.4
IV	102.5	100.5	106.0	103.8	101.9	99.5	105.7	102.8	133.6	98.8	134.5	98.6
8年 I	107.4	103.0	105.3	101.8	107.1	100.8	107.2	100.6	130.7	97.4	132.1	97.0
II	104.9	103.2	101.9	100.7	104.0	101.3	99.8	98.0	126.9	96.2	125.4	96.2
7年 3月	108.0	101.4	115.4	110.0	104.1	99.3	114.3	109.2	130.4	101.7	131.6	99.0
4月	103.0	100.5	100.7	99.8	104.1	99.2	102.8	97.7	132.7	101.1	130.3	99.5
5月	102.3	101.8	94.1	94.5	104.5	100.4	94.5	92.1	130.7	100.0	128.6	101.0
6月	104.0	101.5	106.1	102.7	107.6	100.3	106.9	101.3	131.8	99.7	131.6	100.4
7月	104.6	100.5	111.1	106.2	103.2	98.8	109.2	103.6	132.1	100.1	130.1	102.0
8月	99.4	99.2	91.0	88.4	96.8	98.9	86.4	88.0	134.2	99.5	133.0	100.1
9月	103.1	101.0	109.7	105.9	103.9	99.6	109.5	104.5	133.9	99.8	135.1	99.2
10月	103.3	101.6	109.5	107.3	102.4	100.5	108.2	105.5	133.4	99.9	134.7	100.8
11月	101.5	99.6	98.4	99.1	101.1	99.5	98.7	98.4	134.4	98.0	135.1	99.0
12月	102.7	100.2	110.0	105.0	102.3	98.4	110.1	104.5	133.0	98.6	133.7	96.0
8年 1月	107.4	104.5	99.2	95.0	104.9	102.1	98.3	93.3	132.4	97.8	134.6	98.6
2月	105.0	102.4	97.1	97.9	107.3	100.6	101.0	96.8	130.5	98.1	131.2	98.5
3月	109.9	102.0	119.5	112.6	109.0	99.7	122.2	111.6	129.2	96.3	130.4	93.8
4月	103.6	102.5	101.3	101.8	103.5	101.0	102.2	99.5	127.1	96.0	124.8	94.5
5月	103.1	102.6	92.2	92.5	102.4	101.5	89.4	90.3	126.4	94.9	124.4	95.9
6月	108.1	104.6	112.2	107.7	106.2	101.3	107.8	104.2	127.2	97.6	127.0	98.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)			
令和5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9				
6年	-	-	2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8				
7年	-	-	△ 2.7	△ 0.3	-	-	△ 9.5	△ 0.4	-	-	△ 0.4	△ 2.0				
7年 II	△ 2.1	△ 0.5	△ 3.8	0.0	0.9	0.3	△ 9.0	△ 0.3	3.8	△ 1.5	0.1	△ 2.4				
III	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.9	△ 10.1	△ 1.1	1.3	△ 0.5	2.2	△ 2.5				
IV	0.1	0.3	△ 2.8	△ 1.0	0.6	0.4	△ 9.4	△ 0.8	0.1	△ 1.0	2.4	△ 3.0				
8年 I	4.8	2.5	2.2	1.2	5.1	1.3	2.7	1.2	△ 2.2	△ 1.4	3.0	△ 4.2				
II	△ 2.3	0.2	1.6	1.7	△ 2.9	0.5	△ 1.6	1.0	△ 2.9	△ 1.2	△ 3.7	△ 4.1				
7年 3月	3.9	△ 0.6	1.9	0.0	△ 0.1	△ 1.4	△ 9.7	△ 0.8	2.0	0.1	△ 3.2	△ 0.6				
4月	△ 4.6	△ 0.9	△ 4.1	△ 0.7	0.0	△ 0.1	△ 10.1	△ 0.8	1.8	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2				
5月	△ 0.7	1.3	△ 6.5	△ 2.9	0.4	1.2	△ 12.4	△ 3.0	△ 1.5	△ 1.1	0.7	△ 3.0				
6月	1.7	△ 0.3	△ 1.2	3.4	3.0	△ 0.1	△ 4.6	2.9	0.8	△ 0.3	0.6	△ 3.0				
7月	0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.5	△ 4.1	△ 1.5	△ 11.2	△ 2.5	0.2	0.4	1.4	△ 2.3				
8月	△ 5.0	△ 1.3	△ 8.5	△ 3.3	△ 6.2	0.1	△ 16.0	△ 2.5	1.6	△ 0.6	2.9	△ 2.9				
9月	3.7	1.8	1.8	2.2	7.3	0.7	△ 3.4	1.6	△ 0.2	0.3	2.2	△ 2.3				
10月	0.2	0.6	△ 2.0	0.1	△ 1.4	0.9	△ 8.9	0.2	△ 0.4	0.1	2.3	△ 1.9				
11月	△ 1.7	△ 2.0	△ 5.7	△ 4.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 12.3	△ 3.0	0.7	△ 1.9	2.3	△ 4.1				
12月	1.2	0.6	△ 1.2	0.9	1.2	△ 1.1	△ 7.3	0.3	△ 1.0	0.6	2.7	△ 2.8				
8年 1月	4.6	4.3	1.6	0.7	2.5	3.8	△ 2.4	1.2	△ 0.5	△ 0.8	8.1	△ 4.3				
2月	△ 2.2	△ 2.0	1.1	0.4	2.3	△ 1.5	3.0	△ 0.1	△ 1.4	0.3	2.0	△ 3.4				
3月	4.7	△ 0.4	3.6	2.4	1.6	△ 0.9	6.9	2.2	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.9	△ 5.3				
4月	△ 5.7	0.5	0.6	2.0	△ 5.0	1.3	△ 0.6	1.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 4.2	△ 5.0				
5月	△ 0.5	0.1	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.1	0.5	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.6	△ 1.1	△ 3.3	△ 5.0				
6月	4.8	1.9	5.7	4.9	3.7	△ 0.2	0.8	2.9	0.6	2.8	△ 3.5	△ 2.2				
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100							
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」															

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
7年	1.98	2.20	1.26	1.22	36,611	2,330	28,972	1,907	6,366	450,867
7年 II	1.95	2.21	1.28	1.23	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
III	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
IV	1.90	2.13	1.23	1.19	36,353	2,278	27,916	1,845	6,659	471,761
8年 I	1.92	2.12	1.20	1.18	37,319	2,315	29,640	1,857	5,912	429,753
II	1.97	2.13	1.22	1.18	35,376	2,222	31,503	2,015	6,652	467,313
7年 3月	2.03	2.27	1.30	1.25	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.95	2.26	1.29	1.25	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.92	2.18	1.28	1.23	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.98	2.18	1.28	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.00	2.18	1.27	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.95	2.15	1.25	1.21	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.96	2.13	1.25	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.96	2.12	1.23	1.19	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	1.93	2.14	1.23	1.19	36,410	2,260	27,783	1,842	6,373	452,954
12月	1.82	2.14	1.22	1.20	35,290	2,265	26,614	1,769	6,414	459,460
8年 1月	1.89	2.11	1.20	1.18	35,659	2,294	27,464	1,810	5,947	436,434
2月	1.89	2.10	1.21	1.19	38,442	2,331	29,925	1,854	5,706	412,289
3月	1.98	2.15	1.20	1.18	37,855	2,320	31,532	1,909	6,084	440,537
4月	1.94	2.11	1.22	1.18	35,806	2,245	31,960	2,009	6,096	427,673
5月	2.08	2.11	1.22	1.17	34,990	2,192	31,531	2,021	6,166	446,789
6月	1.90	2.16	1.23	1.18	35,332	2,228	31,018	2,014	7,694	527,476
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期) 比(%)					対前年同月(期) 比(%)	
令和5年	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.3	△ 3.0	△ 3.1		
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	△ 2.0	△ 1.1	△ 3.8	△ 1.8		
7年	△ 0.06	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.3	△ 3.5	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.7	△ 5.6		
7年 II	△ 0.10	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.5	△ 5.6	△ 0.3		
III	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.6	△ 3.3	△ 1.3	△ 0.4	△ 6.4	△ 9.8		
IV	△ 0.07	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	△ 1.0	△ 6.1	△ 1.5	△ 0.9	△ 7.8	△ 10.9		
8年 I	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.01	△ 1.6	△ 5.2	△ 5.5	△ 0.1	△ 7.8	△ 9.4		
II	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.00	△ 2.5	△ 4.3	△ 2.2	△ 0.3	△ 12.5	△ 11.3		
7年 3月	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.00	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	△ 0.9		
4月	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.00	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5		
5月	△ 0.03	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3		
6月	0.06	0.00	0.00	△ 0.01	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.4	△ 5.4		
7月	0.02	0.00	△ 0.01	0.00	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.0	△ 2.3	△ 7.2		
8月	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	△ 1.1	△ 3.6	△ 1.3	△ 0.3	△ 5.6	△ 8.5		
9月	0.01	△ 0.02	△ 0.00	△ 0.01	△ 1.7	△ 3.5	△ 2.2	0.2	△ 11.7	△ 13.9		
10月	0.00	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.7	△ 5.2	△ 2.6	△ 0.0	△ 8.8	△ 11.8		
11月	△ 0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.9	△ 7.0	△ 0.9	△ 1.7	△ 6.4	△ 9.3		
12月	△ 0.11	0.00	△ 0.01	0.01	△ 3.0	△ 6.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 8.0	△ 11.4		
8年 1月	0.07	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.02	△ 3.9	△ 5.4	△ 2.5	△ 0.2	△ 2.2	△ 6.5		
2月	0.00	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.5	△ 5.1	△ 6.5	△ 0.1	△ 4.9	△ 5.8		
3月	0.09	0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.3	△ 5.1	△ 7.2	0.5	△ 17.0	△ 16.1		
4月	△ 0.04	△ 0.04	0.02	0.00	△ 2.9	△ 5.0	△ 2.9	0.5	△ 15.0	△ 11.6		
5月	0.14	0.00	0.00	△ 0.01	△ 2.8	△ 5.3	△ 1.7	△ 0.3	△ 4.9	△ 6.1		
6月	△ 0.18	0.05	0.01	0.01	△ 1.8	△ 2.8	△ 2.1	0.6	△ 17.3	△ 15.7		
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	字 卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
							(%)	(%)	
令和5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
7年	106.4	111.7	92.0	106.6	99.6	105.9	26.2	31.3	126.7
7年 II	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
III	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
IV	124.4	130.4	94.0	109.1	99.8	106.5	26.7	31.4	127.9
8年 I	94.7	96.0	95.8	106.2	99.2	106.0	28.1	31.8	128.9
II	119.2	121.0	100.0	106.5	100.0	106.9	27.9	31.3	134.6
7年 3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.0
10月	91.8	94.2	94.7	110.9	99.1	106.3	26.4	31.2	127.6
11月	97.3	98.5	94.7	108.7	100.0	106.5	26.8	31.5	128.0
12月	184.0	198.6	92.6	107.6	100.4	106.6	27.0	31.5	128.1
8年 1月	95.0	94.2	91.5	103.3	99.4	106.3	28.0	31.8	128.5
2月	92.6	93.8	92.6	105.4	99.5	106.2	28.1	31.9	128.5
3月	96.4	100.1	103.2	109.8	98.8	105.6	28.3	31.8	129.8
4月	97.5	98.2	103.2	112.0	99.9	106.7	28.0	31.2	133.4
5月	95.8	97.8	96.8	102.2	100.1	106.9	27.9	31.3	134.9
6月	164.4	167.0	100.0	105.4	100.1	107.1	27.7	31.4	135.6
7月									135.8

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)			対前年同月(期)比(%)
令和5年 6年 7年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4	
	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4	
	0.4	2.3	△ 3.9	1.3	△ 0.8	1.5	0.4	0.4	3.2	
7年 II	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3	
III	△ 1.7	2.4	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.2	1.4	0.6	0.1	2.6	
IV	1.9	2.2	△ 5.3	△ 2.6	△ 0.7	1.3	0.3	0.2	2.6	
8年 I	6.2	3.0	3.1	△ 0.7	△ 0.5	1.2	1.4	0.4	2.5	
II	8.7	3.4	8.1	△ 0.7	0.8	0.8	△ 0.2	△ 0.5	6.4	
7年 3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3	
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9	
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1	
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8	
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5	
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.6	
9月	0.0	2.1	△ 7.6	△ 2.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8	
10月	1.2	2.5	△ 4.2	△ 1.9	△ 1.3	1.3	△ 0.1	0.1	2.7	
11月	△ 1.2	1.7	△ 6.3	△ 3.8	△ 0.5	1.3	0.4	0.3	2.7	
12月	4.1	2.4	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.3	1.3	0.2	0.0	2.4	
8年 1月	5.2	2.5	4.9	0.0	△ 0.6	1.2	1.0	0.3	2.4	
2月	5.9	3.4	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.7	1.3	0.1	0.0	2.1	
3月	7.5	3.1	5.4	△ 1.0	△ 0.3	1.1	0.2	△ 0.0	2.9	
4月	5.4	3.6	6.6	1.0	0.8	0.9	△ 0.3	△ 0.7	5.4	
5月	4.8	3.3	7.1	△ 3.0	0.9	0.8	△ 0.1	0.1	6.6	
6月	13.2	3.4	10.6	0.0	0.6	0.8	△ 0.2	0.1	7.3	
7月									7.2	
備考	全産業5人以上 令和2年＝100									令和2年＝100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和5年	94.6	94.8	94.3	94.6	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	97.1	97.1	96.9	97.0	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
7年	100.0	100.0	100.0	100.0	105	17,446	10,300	15,923	103,254	51,449	101,029	66,657
7年Ⅱ	99.8	100.0	99.9	100.0	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
Ⅲ	100.0	100.2	100.2	100.2	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
Ⅳ	101.1	101.2	100.9	100.9	26	3,379	2,671	5,081	103,254	51,449	101,029	66,657
8年Ⅰ	100.8	100.8	100.5	100.5	22	34,588	2,662	3,678	103,429	51,884	103,558	67,675
Ⅱ	101.2	101.6	101.4	101.5	18	1,383	2,684	3,662	-	-	-	-
7年3月	99.2	98.9	99.2	99.0	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	99.7	99.7	99.7	99.7	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	100.0	100.2	100.0	100.1	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	99.8	100.1	99.9	100.2	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	100.0	100.3	100.1	100.3	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	99.9	100.0	100.3	100.3	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	100.2	100.3	100.1	100.1	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198
10月	100.9	101.0	100.7	100.7	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,470
11月	101.3	101.5	101.0	101.1	7	385	778	824	103,008	51,571	101,885	65,905
12月	101.1	101.2	100.9	100.9	11	2,253	928	2,982	103,254	51,449	101,029	66,657
8年1月	101.2	101.1	100.8	100.7	7	663	887	1,198	102,817	51,418	101,404	66,856
2月	100.4	100.4	100.2	100.2	7	33,419	851	1,332	103,055	51,777	101,836	67,096
3月	100.7	100.8	100.6	100.7	8	506	924	1,149	103,429	51,884	103,558	67,675
4月	101.0	101.3	101.0	101.1	6	651	883	1,119	103,604	51,482	103,969	67,539
5月	101.5	101.8	101.5	101.6	4	103	780	1,212	103,353	52,059	104,288	67,767
6月	101.2	101.6	101.6	101.7	8	629	1,021	1,332	-	-	-	-
7月	101.9	102.3	102.0	102.1	19	1,723	1,028	2,363				

	対前年同月(期)比(%)											
令和5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
7年	3.0	2.9	3.2	3.1	△ 13.9	2.3	2.9	△ 32.1	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
7年Ⅱ	3.0	3.2	3.6	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
Ⅲ	2.8	2.8	3.0	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
Ⅳ	2.8	3.1	2.5	2.7	△ 10.3	3.6	3.0	△ 16.3	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年Ⅰ	1.8	2.2	1.4	1.7	△ 24.1	1,253.2	8.3	△ 6.0	△ 0.4	2.6	3.1	5.2
Ⅱ	1.4	1.6	1.5	1.5	△ 25.0	△ 69.5	6.0	22.5	-	-	-	-
7年3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△ 0.6	2.8	2.1	4.2
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	△ 0.5	2.7	2.6	4.1
12月	2.2	2.5	2.1	2.4	120.0	769.9	10.2	53.7	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年1月	2.1	2.6	1.5	1.9	△ 30.0	△ 17.6	5.6	△ 1.3	△ 0.1	2.6	2.0	4.2
2月	1.6	2.0	1.3	1.5	△ 22.2	6,100.2	11.4	△ 22.3	0.3	3.4	2.6	4.7
3月	1.5	1.9	1.5	1.7	△ 20.0	△ 58.3	8.3	16.5	△ 0.4	2.6	3.1	5.2
4月	1.3	1.6	1.4	1.4	△ 14.3	51.7	6.6	8.8	△ 0.1	2.2	3.4	5.3
5月	1.5	1.6	1.5	1.4	△ 60.0	△ 97.2	△ 9.0	34.1	△ 0.2	2.2	3.3	5.6
6月	1.4	1.6	1.6	1.6	14.3	37.3	20.4	25.9	-	-	-	-
7月	2.0	2.0	1.9	1.8	111.1	△ 64.7	7.0	41.5				
備考	令和7年＝100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
7年	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	41,794.15	149.56
7年 II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.987	1.154	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
IV	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	49,565.11	154.03
8年 I	1.100	1.325	-	-	-	-	-	-	-	54,454.94	156.90
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,878.35	159.52
7年 3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94
10月	0.988	1.159	-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28
11月	1.003	1.164	-	-	-	-	-	-	-	50,111.11	155.12
12月	1.027	1.212	△ 19.7	△ 13.5	△ 25.2	△ 10.6	△ 43.7	△ 29.6	△ 12.1	50,162.42	155.88
8年 1月	1.030	1.235	-	-	-	-	-	-	-	53,077.27	156.71
2月	1.063	1.263	-	-	-	-	-	-	-	56,480.85	155.07
3月	1.100	1.325	△ 13.7	△ 4.6	△ 22.2	△ 26.2	△ 24.0	△ 30.0	△ 8.7	53,964.90	158.64
4月	1.127	1.343	-	-	-	-	-	-	-	57,245.82	159.28
5月	1.186	1.359	-	-	-	-	-	-	-	62,773.72	158.34
6月	-	-	△ 22.6	△ 9.1	△ 33.7	△ 37.3	△ 35.1	△ 38.5	△ 24.7	68,340.46	160.71
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,505.60	162.55

	対前月(期)差										
令和5年 6年 7年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
	0.213	0.269	-	-	-	-	-	-	-	3,397.41	△ 2.03
7年 II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95
III	0.021	0.029	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87
IV	0.040	0.058	-	-	-	-	-	-	-	7,401.00	6.61
8年 I	0.073	0.113	-	-	-	-	-	-	-	4,889.83	2.87
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,423.41	2.62
7年 3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27
10月	0.001	0.005	-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34
11月	0.015	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,590.04	3.84
12月	0.024	0.048	3.9	4.4	3.6	18.7	△ 14.0	10.1	2.0	51.32	0.76
8年 1月	0.003	0.023	-	-	-	-	-	-	-	2,914.85	0.83
2月	0.033	0.028	-	-	-	-	-	-	-	3,403.58	△ 1.64
3月	0.037	0.062	6.0	8.9	3.0	△ 15.6	19.7	△ 0.4	3.4	△ 2,515.95	3.57
4月	0.027	0.018	-	-	-	-	-	-	-	3,280.92	0.64
5月	0.059	0.016	-	-	-	-	-	-	-	5,527.90	△ 0.94
6月	-	-	△ 8.9	△ 4.5	△ 11.5	△ 11.1	△ 11.1	△ 8.5	△ 16.0	5,566.74	2.37
7月			-	-	-	-	-	-	-	△ 1,834.86	1.84
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）7月分

＜特記事項＞

食料品

1 漬物	円安による値上げが多く仕入れ価格が上がっている。人件費の上昇・電気・ガスも含め、仕入れと経費が経営を厳しくしている。
2 味噌醤油	売上高は前月比横ばい、原材料・資材関連及び消費者購買動向等勘案して価格改定率と実施時期を調整している。調味料大手メーカーの値上げが8月～10月に集中、値上げ後の収支及び収益面での影響等を継続して注視したい。
3 菓子	包装資材はナフサの影響で価格高騰。新商品開発で新しい価値提供ができると新しい動機創造につながる。
4 乾麺	天候不順により、出荷不振。
5 酒造	日本酒の出荷量は、前月比は32%の増加、前年同月比も5%の増加であった。前月比を見てみると、吟醸酒31%増、純米酒30%増、本醸造酒39%増となっている。気温が上がると日本酒需要は下がる傾向だが、現在季節限定の夏酒が各蔵元から販売されている。猛暑の中、爽やかに飲める夏酒の良さを楽しんでみてはいかがでしょうか。今月も東京・大阪のイベントでPRを予定している。
6 食品団地	原油・原材料等の価格高騰が続き、副資材も値上がりし在庫不足等の影響が出ている。また、気候の影響により季節商品の売上は伸びていない。

繊維工業

7 縫製業	数字にはまだ表れていないが、今月から徐々に景況悪化の傾向が出始めており、先行きが心配である。日本の今夏ボーナス支給額が全国平均で100万円を突破したことが話題となっているが、中小企業の実態は厳しく、附属代などの値上がりも工賃に反映されないため非常に苦しい状況が続いている。
-------	--

木材・木製品

8 製材業	7月の原木の荷動きは時期的要因の出材減少等で県内原木市場では入荷量の減少が見られる。製品の荷動きは、県内需要は迫力を欠くものの首都圏や仙台周辺の都市部でスギ製品の荷動きは堅調。スギ製品価格は一段高となった。
-------	---

印刷

9 印刷・同関連業印刷	夏恒例のイベントが例年通りに開催される一方で、開催中止となるイベントもあり、夏の繁忙期とは異なる様相を呈してきた。新規案件も出てきているが、売上増につながる状況にはなっていない。今年2回目の用紙の値上げもあり、収益確保が難しい現状である。
-------------	---

窯業・土石製品

10 砕石（県北）	先月と状況はあまり変わらないが、少しずつ公共事業の発注が出てきている。全体的には横ばいにて推移。
11 砕石（いわき）	前年度も出荷低調であったが、今年度はさらに悪化している。エネルギー価格が高止まりしている中、資材・機材の値上げも続いており非常に厳しい状況。さらに生産と出荷のバランスが崩れており、余剰品が増加し歩留まりが著しく悪化している。
12 生コン	令和8年7月の生コン出荷数量は78,160㎥と対前年同月比87.7%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比87.9%、官公需が83.9%であった。 ○民需の動向 対前年同月比 87.9% 対前年同月比増加地区 白河地区 : 121.6% 芝山・大黒山風力発電所、太陽光発電所設置工事等 いわき地区 : 101.9% リサイクルプラント建設、店舗・倉庫建設工事等 対前年同月比減少地区 県北地区 : 63.0% 日東紡福島事業所新設工事、マンション建設工事等 県中地区 : 98.0% イオンモール郡山新築工事、福島郡山LLタウン新築工事等 相双地区 : 64.1% 1F貯蔵所整備工事等 会津地区 : 92.9% 沼ノ倉発電所余水路改良工事、会津若松蓄電所設置工事等 ○官公需の動向 対前年同月比 83.9% 対前年同月比増加地区 白河地区 : 155.5% 阿武隈川上流調整池工事等 相双地区 : 106.1% 道路橋りょう工事、大熊町基盤整備・商業施設整備等 対前年同月比減少地区 県北地区 : 66.1% 浅川トンネル工事、あぶくまクリーンセンター焼却工場建設工事等 県中地区 : 32.0% 郡山裁判所増築工事等 いわき地区 : 66.5% 道路橋りょう工事、消波堤補修工事等 会津地区 : 84.6% 森林組合本所新築工事、砂防工事等

鉄鋼・金属

13 鉄工業（郡山地区）	秋冬以降の見積件数が著しく減少している。公共工事や復興工事であっても、地元FABには何の情報もないままに商社・他県で制作しているケースがほとんど。1,000㎡程度以下の建築には木造が増加しており、M・Rグレード以下のFABの受注量も減少傾向である。構造材によっては補助金が活用できる政策があるが、それぞれの特性があるためどちらかに偏ってしまうことも問題と思われる。デベロッパーが他構造に全て切り替えてしまい仕事量が相当減少した企業や専門工もいるとの情報もあり、外国人材に頼ろうとも稼げない職種が選択されない懸念もある。
14 鉄構	○鋼材高騰及消耗費、高騰全鋼材需要減 直近6ヵ月の各社仕事量は少なく需要も低調。受注単価も膠着状態が続いている。今年秋口より少しずつ仕事が増えてくるとの話も聞こえているが、一部願望も含まれていると思われ、先行きは不透明である。3月からのナフサ不足の問題はようやく沈静化してきたが、塗料・シンナーの値段は高止まりとなっている。使用する鋼材や副資材、消耗品など全てが値上がりし、最低賃金の上昇も重なり厳しい状況が続いている。建設業界での倒産も増え、日本の将来に必要な技術者をいかにして育て、残していくかが自分たちに課された大きな使命であると考えていかなければならない。

電気機器

15 電子部品	中心的受注先から10月分までの生産量が提示された。（増加傾向にある）
---------	------------------------------------

その他の製造業

16 漆器	7月は前半暑く後半雨模様であったせいか、来店客の売上は著しく低調であった。ネット通販は堅調、インバウンドは好調であった。
-------	--

卸売業

17 卸売業（郡山）	中東情勢の影響は7月期も継続している。ナフサについては、以前と比較すると入手はしやすくなったものの、価格は上昇傾向にある。建築現場で使用される塩ビ管等については数量割当が続いており、価格高騰への対応として多めに仕入れるといった調整ができない状況である。あくまで過去の実績に基づく数量割当制であり、価格も物価上昇以上に割高となっている。 ガソリンスタンドの価格は、全体としては落ち着きを見せている。しかし、競争原理が働きにくい灯油については、この時期、割高な価格設定となるケースが多い。 重油については、需要自体は減少傾向にあるものの、原油調達先の分散化に伴い中東からの仕入れが減少している。その結果、重油の生産が難しい地域からの調達が増え、供給量が不足したことで価格は高騰傾向にある。 AIの活用は中小企業にも広がっており、メールや契約書の確認、文書作成など事務系業務を中心に積極的に導入されている。これにより業務効率化に大きく寄与している。一方で、今後の課題は、より発展的な活用方法をいかに習得していくかという点である。なお、AI活用による効率化は事務部門が中心であり、現場業務への浸透はまだ十分ではなく、人手不足は依然として続いている。
18 再生資源	古紙市場は、段ボールの消費が増加、回復基調がみられる。鉄スクラップ市場は弱気ムード、電炉メーカーは夏季減産で需給バランス維持。
19 米麦	令和6年産米は翌年1月ころから異常に値上がりしたため、生産意欲を刺激された生産者は令和7年産米を大幅に増産したことに加え、政府が大量の備蓄米を放出した。このため、供給過剰となり令和7年産米の価格は今年初めから低迷していたが、最近は仕入れ価格の半値近い取引も散見される状態になっている。

小売業

20 共同店舗（○）	前年比・前月比共に、売上・来店客数実績を伸ばした。夏休みに入り帰省客も活発ではないが増え始めており、創業記念イベントを開催し賑わいを出せた。次月は、夏休み、お盆、納涼祭など地域でイベントがあり、今月よりも多くの帰省客需要にも期待したい。
21 水産物	「かつお」の入荷・質は安定しているものの、その他の魚種入荷や価格は、相変わらず不安定である。土用丑の日の、うなぎの価格は安定していたが、天候や曜日の関係もあり、前年並みの動きだった。
22 家電	エアコンを中心に収益は横這い。福島県の省エネ家電購入応援キャンペーンが延長になったこともあり、照明器具と単価の高いエアコンの受注が多かった。先月から中東情勢に伴うナフサ不足と2027年の省エネ基準強化を背景に、エアコン本体および配管・電線・樹脂部材などの供給遅れが若干発生していたが、業者の協力もあり、組合員にはスムーズに部品供給ができた。今季は順調な業績ではあったが、秋以降に物価高の影響が出てくると予測する。

商店街

23	南相馬市	物販店舗では中元ギフト、新盆返礼品の需要、飲食店においては納涼会需要があり各店舗何とかやりくりできている状況。しかしながら、8月に入り値上げ品目が増加、物価高に拍車がかかっており、ますます買い控えが進んでいる。商店街として打つ手がない状態。
24	会津若松市	昨年よりは気温が低く、過ごしやすい日が多い7月であった。セールに対する反応も良く、前月比は売上増となった。
25	いわき市	7月中旬からは企業の暑気払い等で市内は夕方から賑わっていた。これから「いわき七夕まつり」やお盆の帰省等で飲食店は盛り上がると予想される。

サービス業

26	クリーニング	依然として将来の不安からか節約志向が増え、また、資材等が7月から値上げの影響を受ける中、価格転嫁が難しく利益が出にくい状況。一方で、各地でお祭り関係の法被などが出始め、売上としては6月と変わりはない。
27	温泉旅館（いわき市）	世間的な不況により顧客の動きに変化がみられる。2食付を売りにした施設でも朝食のみや素泊りの選択をする顧客が増えており、客単価の減少が見受けられる。入客状況についても良好とは言えず、原価人件費の高騰も止まらない中での不安点が多い。
28	温泉旅館（福島市）	お盆期間が長く、分散の傾向がみられ、値段決定が難しい。 また、費用を抑えるために一泊朝食、素泊まりの予約が増加。
29	理容	7月は、各企業や行政等がボーナス支給時期と自治体の地域クーポン券発行等支援事業が重なったこともあり小売業は好調であった模様。来月以降にも期待。
30	一般廃棄物処理清掃	・主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される ・短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。 ・従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。 ・原材料価格の高騰や今後の人件費の上昇に伴い、管理料金等の改定を検討

建設業

31	建設業（県北地区）	建設業は公共、民間とも発注件数は前月よりやや伸びているが、全体的には低調な推移である。
32	建設業（県南地区）	公共土木工事が発注されているが、金額が小さい工事が多く、受注目標に達しない会社が多い。年度後半は工場・倉庫等の民間建築工事が多くなる見込みだが、公共建築工事は少ない。
33	電気工事（いわき地区）	・いわき市内の住宅新築着工件数は、低調が常態化し、電気工事会社はいわき市外の住宅、商業施設等の内線工事を受注し継続している。 ・ナフサ関連製品の供給不足・遅延は解消しつつあるも、電線皮膜・電気工事資材の高騰、納期長期化が常態化している。
34	管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。 前年同月累計対比でも、給水設備申請及び排水設備申請は減少した。
35	電気通信工事	業界的には比較的堅調に受注はあるが、資材の中には納期未定のものがあったりと工期の見えない案件も存在している。しかし、全体を見れば仕入材料は比較的落ち着いて納品されている。当業界は下請けで仕事をするのが多々あり、上流工程が人手不足により工期のずれが発生すると、予定していたスケジュールが崩れ、対応に苦慮していた結果、全体工程がさらにずれるケースが発生していた。それを踏まえ、最近では全体工程として工期がずれる事を見越した工期設定が増えてきている。

運輸業

36	トラック団地（県北）	中東地域の紛争は落ち着く方向だったが、再度戦闘状態になり今後の景況は見通しがつかない。燃料価格は国が補助金の財源不足から補助金削減を検討しているので、補助金削減となれば組合員の収益は厳しくなってくる。
37	タクシー（県北）	全国ハイヤー・タクシー連合会は、5月の全国のタクシー営業収入がコロナ禍前の2019年同月実績を上回ったと発表した。但し東京や都市部の伸長が目立ち、東北では宮城県以外すべてコロナ禍前の水準に戻っていないのが実情である（同月の福島県は96.9%）。併せて同連合会は6月のタクシー乗務員の充足率（コロナ禍前比較）は全国で87.3%であることも公表した。福島県の充足率は88.3%であり、乗務員の平均年齢は64.6歳（全国平均は59.6歳）である。乗務員不足と高齢化は業界にとって深刻な問題である。 昨年は7月から福島県立美術館において「金曜ロードショーとスタジオジブリ展」が開催され、猛暑の背景もありタクシーの利用機会が増えたものの、今年はその反動で7～9月の営業収入は前年割れの見通しである。 また中東情勢は依然として不透明であり、原油価格の高騰による燃料価格への影響が懸念される。

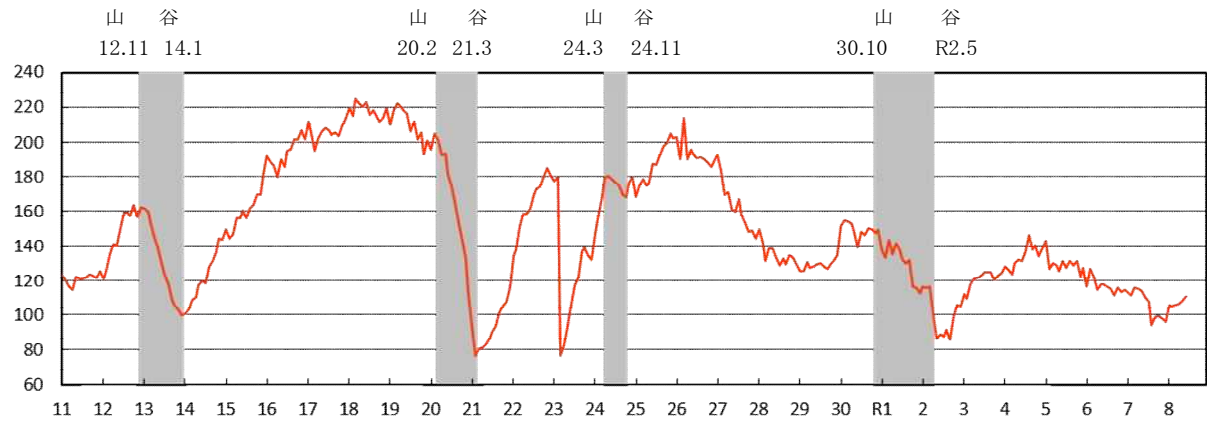
2 景気動向指数(福島県)

概 括

6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数118.7ポイント、一致指数110.9ポイント、遅行指数99.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(117.9ポイント)を0.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
一致指数は、前月(108.6ポイント)を2.3ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。
遅行指数は、前月(99.2ポイント)を0.5ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



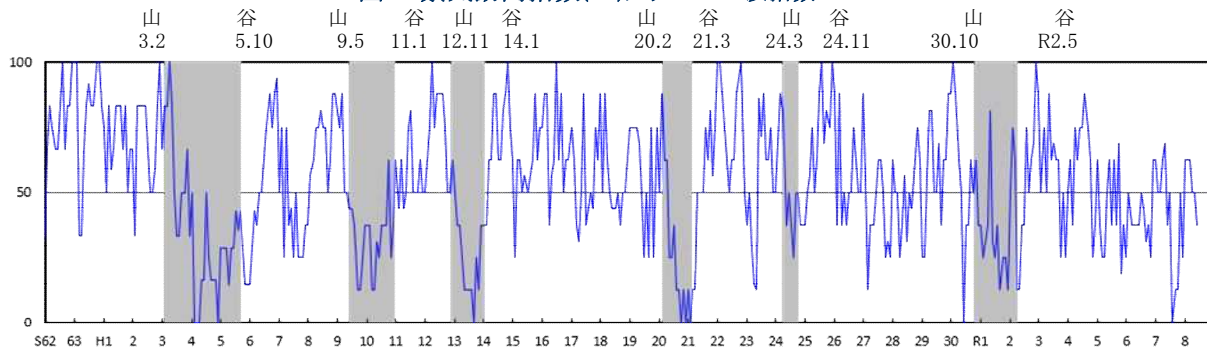
※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和8年9月10日公表)			全 国(令和8年8月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
1月	109.3	105.9	102.0	112.5	117.9	112.1
2月	111.9	105.0	100.7	114.3	116.5	111.9
3月	115.1	105.8	101.1	115.4	116.8	111.6
4月	118.1	106.3	101.5	116.1	118.1	111.6
5月	117.9	108.6	99.2	116.4	117.9	111.4
R8年6月	118.7	110.9	99.7	116.4	118.2	112.3
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和8年7月24日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人にも弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策や中東情勢の展開とそれに伴う経済・物価への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和8年8月27日 内閣府

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

(先月:景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方になっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(政策態度)

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考えの下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	7月(8月6日公表)	判断の 変化方向	8月(9月10日公表)
	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。



調査実施日
令和8年
10月20日

「社会生活基本調査」は
5年に一度の大切な調査です
世帯の生活時間の使い方や
自由時間の活動状況を把握し
より良い社会をつくるための
基礎データとして活用します
調査へのご回答を
よろしくお願いいたします

回答方法は「インターネット回答」と
「調査票(紙)での回答」があります
スマホやパソコンからも安心して回答できます

社会生活基本調査 50年

調査は
インターネットで
かんたん便利に!

社会生活基本調査をよそおった伊藤や
不審な調査にご注意ください
調査員は都道府県知事が発行した
「調査員証」を携帯しています

社会生活基本調査に関する詳しい情報はこちら

社会生活基本調査 検索

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2026/campaign/index.html>

総務省統計局・都道府県

キビタン©福島県



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます

ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和8年9月分)は、令和8年10月上旬の予定です。